



飛驒市

No.76

令和5年2月1日発行

議会だより



雨の中の三寺まいり 1月15日(日)
(古川町内)

12月定例会の概要	2~ 4
一般質問(9人)	5~ 9
管外視察報告	10~11
意見書・編集後記	12

■発行/飛驒市議会 ■編集/広報広聴特別委員会

■〒509-4292 岐阜県飛驒市古川町本町2-22 TEL (0577)73-7467 FAX (0577)73-0080 ■ホームページ <http://www.city.hida.gifu.jp>

定例会情報

令和4年 第6回定例会(11月28日～12月14日)

本定例会は、原油価格高騰に伴う市有施設の光熱費等の追加計上のほか、人事院勧告に伴う職員人件費などを審査する会議で11月28日から12月14日までの16日間の会期で開催しました。なお、上程された、条例改正や補正予算などの17議案については、すべて原案のとおり可決しました。

議会に上程され17議案は、常任委員会・特別委員会に付託され審査が行われました。その審査の内容の主な質疑、答弁についてお知らせします。(質疑がなかったものはQAとして掲載しておりません)

● 文化・スポーツ施設等に関すること

- 議案第123号 指定管理者の指定について（飛騨市文化交流センター）
指定管理者 特定非営利活動法人ひだ文化村
指定の期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年間）

◇ 委員会審査での主なもの

Q 選定委員会の中に外部の方が入っていないがなぜか

A 今回の応募は1者のみであったため、応募が2者以上の場合は選定委員会に外部の方に入ってもら

- 議案第124号 飛指定管理者の指定について（飛騨市桜ヶ丘体育館、飛騨市釜崎社会体育館、飛騨市サン・ビレッジ神岡、飛騨市坂巻公園野球場）
指定管理者 MASK
指定の期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年間）

● 個人情報保護に関すること

- 議案第114号 飛騨市個人情報保護法施行条例について
個人情報の保護に関する法律の改正に伴う制定

◇ 委員会審査での主なもの

Q どのようなことが変わるのか

A 個人情報の定義が統一化されたこと、個人情報ファイル簿の作成が義務付けられたこと、手数料等が定められたこと、個人情報収集の制限があったが有効利用できるようになった

● 職員の給与等に関すること

- 議案第115号 飛騨市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例について
定年の引上げ（60歳から段階的に65歳）や役職定年制、定年前再任用短時間勤務制の導入に伴う改正

◇ 委員会審査での主なもの

Q 再任用と定年延長の場合に仕事に違いはあるのか

A 再任用は週休日を設けることができるため、その勤務に応じた業務をお願いする形になる

- 議案第116号 飛騨市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
人事院勧告に基づく一般職員に関する給与改定及び期末手当の支給割合の改定に伴う改正

- **議案第117号 飛騨市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について**
人事院勧告に基づく一般職の任期付職員（定年前再任用短時間勤務職員）に関する給与改定及び期末手当の支給割合の改定に伴う改正
- **議案第118号 飛騨市職員の高齢者部分休業に関する休業に関する条例について**
地方公務員法に規定する60歳以上の高齢者部分休業制度を導入するための制定

◇ 委員会審査での主なもの

Q 時間短縮した場合、だれがその分を負担するのか

A 代わりに誰かがするのではなく、時間短縮を認めた上で仕事を決める

- **議案第119号 飛騨市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について**
人事院勧告に基づく期末手当の支給割合の改定に伴う改正
- **議案第120号 飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について**
人事院勧告に基づく期末手当の支給割合の改定に伴う改正
- **議案第121号 飛騨市議会議員の議員報酬、費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について**
人事院勧告に基づく期末手当の支給割合の改定に伴う改正
- **議案第122号 飛騨市会計年度任用職員の給与等及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について**
岐阜県最低賃金額の改定に伴う会計年度任用職員の給与等の額の見直しのための改正

◇ 委員会審査での主なもの

Q 最低賃金を下回っていた職員は66名か

A そのとおりである

● 補正予算に関すること

- **議案第125号 令和4年度飛騨市一般会計補正予算（補正第5号）**
2億7,004万5千円を増額、補正後の予算額は、224億1,669万7千円
- **議案第126号 令和4年度飛騨市国民健康保険特別会計補正予算（補正第2号）**
事業勘定の420万3千円を増額、補正後の予算額は、27億8,388万3千円、直営診療施設勘定の282万8千円を減額、補正後の予算額は、2億10万円
- **議案第127号 令和4年度飛騨市介護保険特別会計補正予算（補正第2号）**
107万7千円を増額、補正後の予算額は、34億3,893万5千円
- **議案第128号 令和4年度飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第2号）**
340万5千円を減額、補正後の予算額は、12億1,485万2千円
- **議案第129号 令和4年度飛騨市情報施設特別会計補正予算（補正第2号）**
170万円を増額、補正後の予算額は、2億8,670万円
- **議案第130号 令和4年度飛騨市国民健康保険病院事業会計補正予算（補正第2号）**
収益的収入の2,000万円を増額、補正後の予算額は、14億8,892万9千円、資本的収入の2,530万円を減額、補正後の予算額は、2億8,208万2千円

定例会の概要

◆ 委員会審査での主なもの

総務部

Q 選挙投票区について宮川町林・西忍投票区の統合以外ないのか

A 今回の統合は投票区に関係する各区から要望が出され検討したもの。行政側から統合をお願いすることはない

Q 温浴施設のフリーパスは好評だが、施設設備の故障による休館で使用できない。施設修繕料はある程度予測して計上できないのか

A 予備費での対応等を検討している

市民福祉部

Q 保育園バスの運行にかかる事故が各地で発生しているが、点検の状況は

A 国・県からバス運行等に関する調査がきており、それぞれ点検・確認している。特に問題となる点はないと認識している

農林部

Q 就農推進事業県補助金の減額理由は何か

A 県の補助金制度見直しにより該当とならなかった。スマート農業に関する補助金等は増加している

Q 補助金の獲得など農政に対する市の姿勢は

A 国の施策もころころ変わる中、最低限市で応援（補助）できるような対策を検討している

商工観光部

Q さるばばコイン年間チャージ額の何%が市に寄付されるのか

A 0.1%である

Q スカイドームのエアコン修理について予算は計上しないのか

A 予算流用での対応を検討している

教育委員会事務局

Q コミュニティスクール推進事業（中学校部活動の地域移行）の現状は

A 地域部活動推進協議会を9月に立ち上げ、課題を出し合いどのように対応していくかを検討している。学校教育ではなく社会教育として活動できるよう体制を整えたいと考えている

Q 古川祭屋台の修繕要望の状況は

A 県の文化財保護事業費補助金の交付内示があり「鳳凰台」の屋台蔵の修繕を行う。各台組からの要望については優先順位をつけ対応する

消防本部

Q 消防デジタル無線の和解金の額が確定し収入することによって国庫補助金の返還が生じるか

A 和解によって全体事業費が確定し、既交付の補助金額に変更が生じ、返還額を算出した

病院事務局

Q MRIの導入にかかる県補助金が不採択となった原因は

A 採択要件にあるへき地診療所への定期的な派遣や代診業務などの体制が、具体的でないという理由で不採択となった



◀ 会議録はこちらから

一般質問



葛谷 寛徳 議員

令和5年度の具体的施策と3本の柱における重要政策は

答 弁 対等合併して20年。飛騨市が一年前の大人に成長し次のステージに大きくステップアップするために、「持続可能な飛騨市づくり」を掲げて、まちづくり、産業づくり、市役所づくりの3本柱に施策を講じる。まちづくりでは、ゼロカーボンシティの挑戦。再生可能エネルギーの活用を柱として、国制度を活用した専門人材の登用をめざし、本格的な研究を始めるほか、事業者の再エネ活用の促進・リサイクル意識の醸成を図りたい。「飛騨市ダイバーシティを尊重するまちである」という思いを市民と共有したい。産業づくりでは、海外輸出に着目し事業者の支援、商談や商品の翻訳等の支援、またサンフランシスコでのクラフトバレーフェアや友好都市である新港郷を足掛かりに、

台湾全土を見据えた輸出展開につなげる施策を目指す。市役所づくりでは、少ない職員でも仕事ができる体制づくりをめざし、DXによる市民サービスの向上やアウトソーシングを積極的に行う。

子ども家庭庁が創設されるが、当市の組織体制は

答 弁 市民福祉部のうち市民保健課、地域生活安心支援センターふらっと、子育て応援課がハートピア古川内に集約されており、既にこの体制は確立されているものと認識している。

Co-IUの大学設置認可申請の延期による市の支援体制は

答 弁 今後も市の支援体制は、何ら変更はない。大学に限らず、市内に大きな事業所企業が立地する場合、市として設立の支援を行う必要があり、その事業が変更になっても、それは設立主体の問題であって、市が支援を見直す理由はない。

YouTube ▶



水上 雅廣 議員

観光関連の新年度予算について

①観光協会への支援。②JR利用促進について。

答 弁 ①市として観光協会と密接に連携しながら、観光協会が地域の中核として、更なる地域資源を活用した取り組みなど様々な施策を牽引できるよう全面的にサポートしながら機能強化に取り組む。②富山市の「シニアお出かけ切符」（65歳以上の富山市民が富山駅から猪谷駅間を100円の運賃で利用）を参考に関係機関と協議し、同様の取り組みが実施できないか検討する。

若者世代が住みやすいまちづくり「民間事業者による宅地分譲整備への支援」とは

答 弁 若年層が取得しやすい小区画の宅地を整備し選択肢を増やすことが、若者の住宅ニーズに即した対策であると考え、民間事業者による小規

模の宅地分譲地の整備を支援する。（宅地分譲地情報のマッチング支援や購入にかかる支援制度の在り方なども含め検討する。）

市民病院医師住宅等の更新について

①建て替え後の既存住宅の利活用の方針は②火災跡地に医療従事者住宅を建設する理由は

答 弁 ①新たな建物が整備されれば、現在の建物を利用する予定はなく撤去する。ただ、神岡町内では賃貸住宅需要に対して供給量が不足しており、外国人雇用面など利活用したいという声もあり、これに限らず希望があれば、施設の譲渡等も含め、その対応を検討する。②神岡町の最大の課題は中心市街地の高齢化と急激な人口減少で、駐車場よりも住宅用地としての活用が将来的にも望ましい。特に若い方がまとまって居住される集合住宅用地がより効果が高いと考えられる。加えて、飛騨市民病院存続と表裏一体の喫緊の課題である医療従事者の確保対策も踏まえ、集合住宅の整備を行いたい。

YouTube ▶





高原 邦子 議員

ふるさと納税制度を市民によく理解してもらいませんか？

猫りパブリックの開所について「なぜ猫だけ？犬はないの？動物より困っている人間にふるさと納税は使うべきでは」とあちこちで言われた。ふるさと納税は寄附行為であることへの理解が市民に得られていない証左である。①この誤解を解く対策は。②マイナンバーカード普及も同様であり。医療機関の医療保険対応状況も含めてどのような体制を敷いているのか。③施策等に対して異論があるのは然るべきことだが、基礎・基盤を理解されない議論は不毛な平行線。説明責任の大切さをどのように考えて市政運営されるのか。

答 弁 ①ふるさと納税活用ソーシャルビジネスにかかる制度内容のチラシを配布、町内回覧をした。

引き続き丁寧な説明や取り組みの過程をホームページなどで報告していく。②医療機関には対応への働きかけは行っていないが、令和5年4月原則導入義務化に向けて市内の医療機関に対応してもらえるよう国の助成制度があることも含めて普及していく。③施策によって伝え方は異なる。市の思いと市民の受け止め認識がずれた案件である。こうした案件には他の自治体で前例のないものとか今までの常識では捉えにくいという共通点がある。ふるさと納税、企業版ふるさと納税の仕組みを解放して、自分たちの努力で寄付を集め、集めた寄付を交付する。ある種の目的財源を作るという取り組みは全国でもまだまだ少ない状況である。一人に対して時間をかけて説明するのではなく端的に説明し、端的に発信していくしかない。一定の影響のある方が事実を確認せずに文書とか噂話をされることは由々しきことである。議員の皆様方にもご協力をお願いします。

YouTube ▶



上ヶ吹 豊孝 議員

飛騨市温泉施設の入湯税減免について

入湯税標準税率は1人1日あたり150円で1泊2日は「1日」とみなし課税しています。

標準税率であるため、各市町村が独自の判断で変更することができます。①市民の日帰り入浴の入湯税減免について②入湯税の主な使い道は③減免することで利用回数が増えるのでは④割石温泉の入湯税の考え方は

答 弁 ①入湯税は1千万円以上の税収が見込める重要な財源、相当な理由がない限り変更は困難である。②目的税であるので「観光施設経費」で活用。③入湯税を下げることで利用回数は増加が見込めるが、利用者は施設の設備内容も含め判断する。魅力的な施設を目指す。

④市民以外の利用者が多く見られれば飛騨市以外の入浴客から入湯税の徴収も検討する。

ドローンの防災利活用について

ドローンは幅広い用途で使用されている。その中で防災にも多く活躍しています。過去4年間で火災、災害、行方不明者捜索等で54件の出動実績がある。ドローンは有事の際には力を発揮している。①ドローン活用の協定内容について②ドローン操縦訓練について③物資運搬用のドローン導入について

答 弁 ①ドローンの優れた機動力を活用し、災害発生後、市町の要請で被災状況、被害確認を行うもの。市内の建設業者と災害時における協定書も締結している。②消防本部には操縦者として16名育成、操縦訓練は消防署敷地内ほか、市内ドローンパーク流葉、まんが大国で実施している。③消防本部としては、物資投下や運搬を目的としたドローンは本来の目的ではない。情報収集や捜索等の消防が必要としている業務に不向きであるため現在購入は考えていない。

YouTube ▶





小笠原 美保子 議員

健康寿命を延ばすための取り組みについて

コロナ禍における行動自粛によりどのような影響があったのか①市民の健康生活の現状について②健康寿命を延ばすために具体的な今後の対策について

答 弁 ①コロナ禍により活動を自粛、長期休止しているグループは市内約70か所の内、8か所ある。集まる方の減少、グループを取りまとめる方の高齢化等、再開にはハードルがある状況。②集いの場に参加できなくなった方等、地域包括支援センターの職員が個別に訪問しており状況により介護サービスに繋いだり生活改善、介護予防等、本人の意欲に繋がる取り組みをしている。アウトリーチ型の支援を活発化させ、今後も閉じこもりがちの方の社会参加促進の取り組みを引き続

き推進していく。

有事が発生した場合の対処について

北朝鮮によるミサイル発射が相次いでいる中、市民を守るため飛騨市の計画は①Jアラートが発令された際の住民への対応について②有事が起きた場合の関係機関との連携について③飛騨市国民保護計画に関する具体的な啓発について

答 弁 ①避難行動できるのはわずか数分。速やかに屋内、できれば地下やコンクリートの建物に避難する。付近に建物がない場合は地面に伏せ頭部を防護する。②市は対策本部を設置し県・国と連携し自衛隊、警察、消防等各行政機関、公共機関と協力し情報収集、住民避難、救護、復旧等の活動をする。事業継続計画の策定も重要である。③避難指示、避難行動、非常時用品の準備や備蓄について各種防災訓練、防災教育、運営訓練、広報誌等を通じ市民に普及啓発を続けていく。

YouTube ▶



籠山 恵美子 議員

有機農業で食の豊かな飛騨市に

①9月議会以降、有機農業の進捗状況は②新たな課題や弊害はあるか③学校給食は有機農業にとって安心した市場となり展望がある。市の積極性は。いま国連は「戦後最大の食料危機」と警告しており、ウクライナ情勢で、世界中フードショックが叫ばれている。農業は時間がかかる。今からその気で地域ぐるみで自給率をあげなければ飛騨市も市民の命は守れない。市の有機農業推進のための課題や弊害はなにか。またオーガニック学校給食はなにより子どもたちの健康と農業、環境を守る最善策と確信する。市の積極的な農政を求める。

答 弁 たとえばトマトの有機栽培は通常の農業と比べ3分の1程度の収穫量になるなど経営的課題がある。学校給食への有機野菜活用については課題が多い状況だがコメからスタートしたい。い

すみ市を参考に有機米の生産と導入を検討する。

来年度にはパートナーシップ制度導入を

ジェンダー平等の機運はますます広がっている。地球上の「誰一人取り残さない」との誓いで採択された国際目標のSDGsを政策目標として更新している。パートナーシップ制度はその実践なのだが付帯決議付きのまま3年も放置されている。ジェンダー問題は人権問題で何にも優先される。決して差別と偏見で押し測ってはならない。市は今度こそぜひパートナー制度を導入し、市民に堂々と制度の意義をアナウンスすべき。

答 弁 この間、性の多様性への理解認識を深めるため様々な取り組みを行い、市民も職員も問題を身近に感じ、成果を得た。当時の議会でのいきさつはあるが、ねらいは人それぞれの幸福追求権を認める地域をつくることである。「ダイバーシティ(多様性)のまち」を目指すようなメッセージを出していきたい。その具体化を検討する。

YouTube ▶





野村 勝憲 議員

吉城コンポの改修について

視察した養父市おおや堆肥センターを参考に、施設の改修は臭いが出ない堆肥化。環境面にも配慮し、国や県に費用負担のお願いをして早期着工すべき。 **答 弁** 改修等の対策は養父市ほか先進地を参考にし、投資額が大きいので国・県に働きかけていく。

ふるさと納税で畜産事業者支援を

市のふるさと納税返礼品1位は飛騨牛。市外の猫業者に2.5億円のふるさと納税を使うなら、市への貢献度が高い畜産事業者27戸は原料高等で苦しい状況であり、この際「もっと美味しい飛騨牛を」のキャッチコピーでふるさと納税を集めて畜産事業者にも支援金を！ **答 弁** 現在、畜産経営の安定化に寄与する対策等が求められ、その取り組みには市として一般財源を充てつつ、ふるさと納税寄付金の併用も検討する。

入湯税の減額と温浴施設利用について

県内10市の日帰り入湯税は50円が6市①市も150円の入湯税を宿泊100円・日帰り50円に減額すべき②たんぼの湯の近くに大きな建物ができ湯の泉質が茶褐色の鉱泉から低鉱泉に変化。従って4月からたんぼの湯の入湯税は割石温泉と同じ0円にすべき③4月から1年間70歳以上の高齢者入浴料金の半分は市の補助とし負担軽減を？

答 弁 ①利用料金と入湯税のバランス等考慮し検討。②たんぼの湯の泉質等を調べる。③物価高・高齢者の生活・温浴施設の利用状況を見て検討。

延期のCoIUと地域経済活性化策は

①文科省は10月大学設置基準を改正し、今年の認可申請は昨年と同じ5校。CoIUの2年延期理由は疑問、逆に延期で難易度高くなる？②データセンター等企業誘致で地域経済活性化を！

答 弁 ①基本的には大学の考え方でガバナンス等が決まっていない。②高山市含め飛騨での企業誘致は困難。

YouTube ▶



前川 文博 議員

脱炭素先行地域づくり事業の応募は？

①交付額の上限が50億円の脱炭素先行地域づくり事業。カーボンニュートラルに向けて様々な取組が必要。この事業に応募しないのか。

②地中熱を活用し融雪や空調に利用を。

③PPA（太陽光発電の第三者所有モデル）を導入し、電気の地産地消を。

④EV充電施設の普及を。

⑤農業での脱炭素化の推進

⑥専門知識を持った人材が必要では

答 弁 ①企業との連携を模索し、応募の可能性を探っていく。

②豪雪地域の市内で融雪や空調に有利に活用できるか検討する。

③まずは市有施設の導入を検討していく。

④ソーラーパネルを付けたソーラーカーポート

EV充電ステーションが注目されている。導入事例を調査研究する。

⑤農作物への影響や農地法上の手続きがある。先例地の事例調査から始める。

⑥令和5年度から非常勤専門職で民間からグリーン専門人材の登用を考えている。市内の地理環境等の諸条件を踏まえ現実的な観点から2050年の目標期限までに活用する再生エネルギーの長期的なビジョンを策定する。

船津地区の消雪装置について

①3つの井戸の調査で、新規設置可能路線の延長と、新規設置路線の選定基準は。

②令和5年以降の工事の予定は。

答 弁 ①最大で2,000mの設置が可能。地元地域で合意形成を図り路線を決めていく。

②令和6年度から工事できるよう、予算の確保を行いたい。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



谷口 敬信 議員

除雪について

①除雪管理システム導入について②歩道除雪の出動基準の見直しについて③道路除雪サポーターの制度の見直しについて

答 弁 ①令和元年度に、県が検討を進めていた岐阜県業務管理システム及び道路積雪情報システムの導入について、各市町村の動向調査が行われた。しかしその後、システム開発を受注した岐阜県建設業務管理センターと導入に向けた協議を行ったところ、県のサーバーセキュリティーの問題など、市道除雪に適応させるための課題が山積していることが判明し、今後さらに検討していくことになった。岐阜県では令和2年度から2年間、本システム導入に向けた試行運用が行われ、令和4年度より本格運用される。市は今後、県の運用状況や他自治体の状況、除雪業者からの聞き取り

を行いながら、引き続き除雪作業の効率化や事務負担軽減に向けて検討する②歩道除雪は、午前7時時点の積雪深概ね20cm(市街地10cm)以上と予想される時と定められているので、ご理解を求める。凍結による危険箇所等は、区長等からの要請により、敏速かつ丁寧に対応します。③令和4年度は、現時点では古川町で7名、神岡町で9名、合計16名の市民の方に道路除雪サポーターとして登録させていただいた。燃料費の他に械損料費を含めた1シーズンでの金額設定と保険料の負担のご提案をいただいたが、保険加入による書類提出などについて利用者負担にならないよう努めながら、今後除雪サポーターとして登録された市民の方々のご意見も伺いながら、改善を図ってまいります。



YouTube ▶

「インボイス制度」研修会



12月14日、「インボイス制度」への理解を深めるため研修会を実施しました。

インボイス制度とは、消費税の仕入税額控除の方式の一つで、課税事業者が発行するインボイス（正確な適用税率や消費税率等を伝える請求書）に記載された税額のみを控除できる制度のことで、本年10月1日から導入されます。

それに伴う市民や事業所等への影響を考慮し、どのような支援や対応が必要かを確認しました。

議員からは、免税事業者の要件とは何かなど様々な質問があり、インボイス制度の概要の把握に努めました。



福田幸博税理士より説明を受ける議員

総務常任委員会 管外視察報告

総務常任委員会では11月16日～17日に議事堂改修、最先端医療、介護福祉の観点から、取り組むべき課題を探求するため先進的な取り組みを行っている自治体及び民間団体を視察しました。

①恵那市議会議事堂（恵那市）



本会議場の様子

庁舎建設以来50年が経過し老朽化した議場を、総工費1億8,000万円をかけリニューアルされた。

天井の耐震化や床の段差を解消しスロープを設置する事でバリアフリー化を図り、議場や傍聴席も車いすでの対応もされていた。

本市も老朽化しているため、今後の改修について調査する必要がある。

②中部国際医療センター（美濃加茂市）



施設屋上のヘリポート

令和4年1月から総合病院として地域医療のみならず、世界の医療拠点として最先端医療機器を備え医療の充実を目指している。特になんがん治療には、新技術を取入れ、常に専門的な知識・技術を持つスタッフを育成し、新しい治療法を積極的に採用している。施設概要は、診療科33科、手術室11室、常勤医師124人、研修医17人、看護師454人。

③サンビレッジ岐阜（岐阜市）、④サンビレッジ国際医療福祉専門学校（池田町）



外国人留学生とオンライン面談の様子

サンビレッジ岐阜は、訪問看護センターと高齢者住宅が併設された施設で、医療だけでなく高齢者がいかに充実した老後を過ごせるかという機能を兼ね揃えたひとつの福祉の街のようであった。専門学校は、介護福祉学科・作業療法学科・言語聴覚学科の3学科があり即戦力になる人材育成に取り組んでいる。本年4月より神岡町の「たんぽぽ苑」に就労予定の外国人学生5名とオンライン面談し、仕事の様子や生活状況を確認した。

産業常任委員会 管外視察報告

産業常任委員会では10月26日～27日に観光振興、農業振興、まちづくりの観点から、取り組むべき課題を探求するため先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

①兵庫県朝来市（まちづくり出前講座、地域通貨、観光振興）



朝来市役所で地域通貨等の説明を受ける委員

まちづくり出前講座については、メニューが54講座とかなり豊富である。

「あさごPay」は朝来市商工会が事業主体となり、朝来市観光協会と竹田城下まち商店会街が協力・協賛して行っている地域通貨で市内6金融機関の協力を得ている。

飛騨市には、「さるぼぼコイン」が浸透しているが、特定の金融機関でだけではなく、全金融機関で使えるような仕組みを調査したい。

観光振興については、「竹田城」や「鉱石の道」など世に知られた資源があるが、滞在型観光を模索する。

②兵庫県養父市（国家戦略特区）



養父市役所で国家戦略特区の説明を受ける委員

養父市の農業の将来を憂慮することに加え、農業の衰退が地域のコミュニティや文化の喪失につながる恐れがあることから、農業関係を主体に国家戦略特区（中山間農業改革特区）として規制緩和に取り組んでいる。

その結果、国家戦略特区による規制改革などの取り組みを評価した大学や企業との連携が増加し、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定など次へのチャレンジや深化が図られている。

③養父市おおや堆肥センター



堆肥センターの全景

合併前の旧大屋町が建設した直営の堆肥センターで、市全域での土づくりを進めるための中心的な施設として稼働している。

発酵槽2レーン（1レーン100m、幅3m）で攪拌され生産される堆肥は、嫌な臭いは全くと言っていいほど感じることなく、手に持ってもべたつきも感じず、払えば手に残らないほど完熟された堆肥となっている。

飛騨市には、堆肥処理施設の「吉城コンポ」があるが、臭気の問題もあることから所管事務調査を行うなど実態を把握し調査を進める。

定例会最終日の12月14日、「免税軽油制度の継続を求める意見書」を可決しました。

本市の重要な冬季観光産業であるスキー場の運営経費軽減やスキー産業発展に貢献している免税軽油制度（軽油引取税の課税免除の特例措置）ですが、3年毎の免税措置延長が認められておりましたが、ついに令和6年3月末で廃止される状況にあります。

本市におけるスキー産業は、これまで冬季観光産業の発展と関連産業も含めた農閑期の雇用の確保など大切な役割を果たしてきておりますが、年々減少する入場者に加えて新型コロナウイルス感染症による入場者の激減により厳しい経営状況が続いております。

スキー場では、索道事業者が使うグレンデ整備車や人工降雪機に使う軽油等が免税となっており、この制度が廃止されれば、新型コロナウイルス感染症からの経済回復をかけた冬季観光産業の更なる経営負担が強えられるばかりでなく、地域経済への影響も危惧されております。

このような状況を背景に、新型コロナウイルス感染症からの経済回復が求められる中、地域経済の活性化と雇用の維持、地域資源を生かした観光振興のためには、免税軽油制度の継続が望まれているところでもあります。

よって、国においては、観光や農林水産業など幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続されるよう強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書をまとめ衆議院議長ほか提出しました。

3月定例会 日程予定

2月28日(火) 本会議(開会日)	3月14日(火) 予算特別委員会(補正予算)
3月 8日(水) 一般質問(1日目)	15日(水) 予算特別委員会(1日目)
9日(木) 一般質問(2日目)	16日(木) 予算特別委員会(2日目)
10日(金) 一般質問(3日目)	17日(金) 予算特別委員会(3日目)
13日(月) 常任委員会(付託案件審査)	22日(水) 本会議(閉会日)

※ 日程は議会運営委員会で協議し、変更となる場合があります

編集後記

2022年は、新型コロナウイルスの感染拡大や、原油高、物価高騰などが重なり、市民生活に大きな影響を及ぼした年となりました。いまだその出口が見えない中、市は、令和5年度当初予算のテーマを「持続可能な飛騨市づくり」とし、これまでのように足もとの市民生活の課題に目を向けつつ、視野を大きく広げ、対等合併により誕生した飛騨市が一人前の大人に成長し次のステージに大きくステップアップするための予算を編成するとしています。議会関係では、地方議会のあり方に関して、政府の地方制度調査会が昨年末に答申をまとめ、地方議員について「住民の負託を受け、誠実に職務を行わなければならない」など法律に明記するよう提案されました。飛騨市議会においても引き続き、議会が果たすべき役割など議会改革に取り組まなければなりません。

2023年は、「癸卯(みづのと・う)」の年。「物事の終わりと始まり。種子が大きくなり、つぼみが花開く。冬の門が開き飛び出る。」という意味があるといわれます。今までの数年間から大きく「飛躍」し、私たちの生活が大きく「向上」する年になることを願います。(水上 雅廣)